

精神を社会全体で共有したいものである。規制や罰則のみに頼らざるを得ないのはあまりにも残念である。

【Reference Review 54-6 号の研究動向・全分野から】

人間福祉学部教授 小西砂千夫

『日経研月報』2009年1月号の稲葉陽二「[絆]で乗り切る格差社会 第1回 格差を巡る議論の整理」は、経済学的に見たときの格差の問題に関するさまざまな見方を整理した上で、市場を通じた議論から離れ、「格差拡大は外部性を伴った社会の信頼・規範・ネットワークであるソーシャル・キャピタルを壊すから望ましくないという議論」が、格差がなぜ問題になるかについての有力な根拠になるとしている。その点は、たいへん重要な指摘であると思われる。

『週刊東洋経済』2009年2月14日号は世界経済危機に関する特集を行っている。誌上対論「公共事業は必要か!？」では、野口悠紀雄氏が「日本でケインズ政策は戦後初めて必要になった」として、長期的には産業構造の転換を図ることであるとしながらも、短期的には大量の失業を解消する方法として「財政支出で需要を増やすしかない…（中略）…この規模の支出増を一挙に行い、必要なくなったらやめられるのは、公共事業しかない」としているのに対して、小野善康「長期不況こそが定常状態。公共事業の否定は間違いだ」では、「世間では「穴を掘って埋める」無駄な公共事業でも「乗数効果」という呼び水効果があるといわれるが、これは間違いだ」として、公共事業にはなかがみが行われており、人々の生活をゆたかにする設備やサービスの提供が望ましいとしている。小野氏は労働力の無駄という最大の非効率を解消するためにも、不況時に公共投資が必要としている。

さらに同特集なかで竹森俊平「サブプライム危機の原因と対策は何なのか」は、今回の危機の原因をどのように見るかによって対策は大きく異なると指摘する。原因としては、「アメリカがもともと消費が所得を上回るという、長期的な維持不可能なアンバランスに原因を求める」のか、「サブプライム危機は基本的に金融規制の欠如の問題」であるかの2つが考えられる（FRBは後者の判断に立って行動をとっていると指摘）。竹森氏は、アメリカの消費減少に対してどこが需要を増やすかが問われ、アジア経済の内需拡大型への転換であり、そのためには金融市場の発展がカギであるとしている。

竹森氏はまた2月7日の『週刊東洋経済』で、「定額給付金の景気浮揚効果はゼロ」のなかで、「乗数効果から考えて、今や公共投資以外に景気を浮揚させる効果が見込めない現実」「90年代と同じ間違いを犯さないように、どうしたら乗数効果が高く、有効な公共事業を選ぶことができるのかに議論を集中すべきだ」と指摘している。

伊藤隆敏「地域振興券の教訓と定額給付金」『週刊東洋経済』2009年1月31日号もおなじように、「家計は現在の所得から今の消費を決めるわけではなく、将来の生涯所得と現在の資産を勘案して消費をする」と理論的に考えても、地域振興券の景気押し上げ効果が小さいとする推計が妥当であるとみている。「所得の低い家計への援助を手厚くすることを標榜する政党は、まったく労働のインセンティブがない一時的な給付金の配布ではなく、納税者番号の導入と給付金付きの所得税（負の所得税）の導入を政策に掲げるべきであろう」としている。